

平成24年度の実施状況がB又はCとなった理由等について

1 透明で質の高い行政経営の推進

No.	取組業務	平成 24 年度 実施状況が B 又は C となった理由	今後の取組予定の見直し内容
3	効果的な人員配置	年度内の部内職員の人事異動が必要な事例が具体的に存在せず、現行のグループ制の枠組みの中で運用することにより十分効果的な人員配置が可能と判断したため。	現行のグループ制の枠組みの中で運用することにより、効果的な人員配置となるように取組む。
5	(仮称)まちづくり懇談会の実施	江南市まちづくり懇談会の内容に関するチラシを作成し、区長・町総代会において説明、6月広報に掲載するなど啓発活動を実施したが、まだ、啓発不足であったため。	前年度の実績に加え、年度内に、再度、区長あてに周知を図るようにする。
11	財務書類4表の精緻化	構築物等の実態価額への置き換えは、現行の整備時の取得価額で問題ないとの通知により、例年どおり、財務書類4表、前年度比較及び財務書類から分かる財務指標を作成したため。	現行どおり作成する。

3 持続可能な財政基盤の確立

No.	取組業務	平成 24 年度 実施状況が B 又は C となった理由	今後の取組予定の見直し内容
28	保育料の収納率の向上	一部の生活困窮者の未納額が増加したことにより収納率が目標を下回った。	分割納付等の相談により納付計画を提出してもらうことで未納額の削減に努めていく。
30	低未利用地の有効活用	布袋駅東地区における開発事業への意向について権利者からの合意形成が得られないため。	鉄道高架化事業に伴う道路等の基盤整備を先行しながら、民有地の土地利用については、鉄道高架化事業の完成を見据え提案をしていく。
31	市営住宅家賃の収納率の向上	滞納家賃の返済計画に基づく徴収を徹底させることができなかった。	再度、面談を行い必要に応じ返済計画を見直すとともに、更なる訪問徴収に努める。
32.1	有料広告媒体の拡大	福祉バス、マイクロバスに対する有料広告の設置について、総務課と調整し、実施に向け検討したが、平成 24 年度は見送りとなったため。	福祉バス、マイクロバスへの有料広告の設置については、引き続き検討する。また、広告付きの市内案内表示板の設置について、新たに検討する。

No.	取組業務	平成 24 年度 実施状況が B 又は C となった理由	今後の取組予定の見直し内容
35	学校給食費の収納率の向上	教職員及び教育委員会職員との訪問徴収を年3回(8月・10月・2月)実施したが、保護者と会えない場合が多く、給食費の納付をしていただくよう催促ができなかった。	教職員及び教育委員会職員との家庭訪問による訪問徴収を年3回(8月・10月・2月)継続実施し、給食費を納付していただくようお願いする。その際、児童手当を給食費へ支払える申出書の利用を推進し収納率の向上、未納額の減少を図る。
37	布袋ふれあい会館使用料の見直し	消費税率 10%への改正と併せて、使用料、手数料の見直しについて再検討することになったため。	消費税率 10%への改正と併せて、無料施設の有料化も含めた使用料、手数料の見直しについて再検討する。 また、市民満足度調査の中で公共施設の使用料、行政サービスの手数料のあり方について、アンケート調査を実施する。
38	老人福祉センター使用料の見直し		
39	その他の使用料・手数料の見直し		
40	防災行政無線(移動系)の活用	非常時以外での通話は可能であるが、①双方向で会話ができる携帯電話や固定電話と異なり、トランシーバーのような一方通話でのみの会話となる②相手の声が周りに聞こえてしまうなど、使い勝手が悪い部分もあり、なかなか普及につながっていかないのが現状である。	使用方法の講習会や通信訓練を継続的に行うとともに、施設管理者等に対して、非常時には携帯電話や固定電話は使えないという認識を深めてもらうなど、電話と使い分けてもらうことにより、利用率を高める。
49	予防接種済者入力業務委託料の削減	9月より、集団接種から個別接種となったポリオの件数がなくなったため。	集団接種 BCG のみ継続していく。 850件×12.6=10,710 削減額は 11 千円程度を見込む。
50	納付済通知書の統合	国民健康保険システム及び後期高齢者医療システムが平成 25 年度にシステム変更するにあたって、実施年度を後退させる必要があるため。	平成 25 年度中のシステム変更打ち合わせにおいて、取組業務を実施できるよう検討項目としてあげる。
60	オフィスソフト更新業務	無料オフィスソフト検討にあたって、職員研修とアンケートを実施した結果、マイクロソフトオフィスとの互換性への対応が必要であることが判明した。職員研修と文書再作成の件費と、行政事務で使用しているシステム上で無料オフィスソフトが使用できない端末へのマイクロソフトオフィス導入費用等を積算した結果、削減費用を上回り、無料オフィスソフトの導入を見送ることとしたため。	無料オフィスソフトの導入は見送ることとする。今後、マイクロソフトオフィスとの互換性向上や、無料オフィスソフトで使用されているオープンドキュメントフォーマット形式文書が、庁内外の文書形式、各行政事務システム標準として普及した場合、改めて有効な導入方法を検討していく。
64	応急手当普及員の養成	平成 23 年度に 4 名を養成したが、他の事業所の応急手当講習には講師としての出席は困難であった。平成 24 年度から自主防災訓練(応急手当)への派遣を行ったことにより、平成 23 年度と比べ実施件数は増加している。	毎年度、消防団員及び各事業所ごとに応急手当普及員を養成していく。
66	テニスコート管理委託料の削減	蘇南公園テニスコート改修工事により、新しくなったコートのメンテナンス作業に作業時間を要したため。 また、緑地公園テニスコートの落ち葉等清掃作業に時間を要したため。	蘇南公園テニスコートの火曜日を休場とし、緑地公園テニスコートについては水曜日・木曜日・金曜日を休場として設定する。

No.	取組業務	平成 24 年度 実施状況が B 又は C となった理由	今後の取組予定の見直し内容
68	正副議長就退任あいさつ状の送付方法の見直し	各報道機関のメールアドレスについて、業務上把握しているのは、担当記者のアドレスであり、正副議長就退任あいさつ状の送付先としては不適當であるため。	郵送していた正副議長就退任あいさつ状の一部を、電子メールで送付する。(県下 39 市町) 6 報道機関については、従来どおり郵送とする。
86	電話使用料の見直し	当初平成 24～26 年度のデータローガ更新計画が、平成 25～26 年度に変更となったため。	平成 25～26 年度に当初予定の計画を行う。

4 資産の計画的なマネジメントと利活用

No.	取組業務	平成 24 年度 実施状況が B 又は C となった理由	今後の取組予定の見直し内容
93	保育園の余裕教室の活用	保育園への入園者は減少しているが、低年齢児の入園者はそれに反して増加傾向にあることや、また、愛知県条例の改正(平成 25 年 4 月 1 日施行)による 2 歳未満児の保育室の面積要件拡充【1 人あたり 1.65 m ² から 3.3 m ² 】への対応が必要となることから、保育室に余裕は生じないと予測されるため。	面積要件の変更等により、今後、空き保育室が増加する見込みはなく、当面、本来の目的である保育室として活用していく。

5 より良い市民サービスの提供

No.	取組業務	平成 24 年度 実施状況が B 又は C となった理由	今後の取組予定の見直し内容
107	道路台帳のシステム化	統合型GISの導入について、電算情報グループと協議を重ねたが、導入概算 1,992 万円(6年間、月額約 32 万円)および年間保守料、道路台帳データ修正委託料等、かかる経費に比べ、利用方法が閲覧のみであることや、現行の道路台帳との差別化ができないこと、コストに対して導入メリットが小さいことから、統合型GISの導入は見送りとする。	電算情報グループと協議の結果、GIS用に道路台帳データを作成しなくても、GISシステムに現在の道路台帳データ(地図データ含む。)を載せ、閲覧することができることから、今後は、道路台帳の請負者とデータ形式等について協議し、同内容でかかる経費について再検討する。